

毎月勤労統計調査地方調査結果速報

～秋田県の賃金、労働時間及び雇用の動き～

令和7年11月分

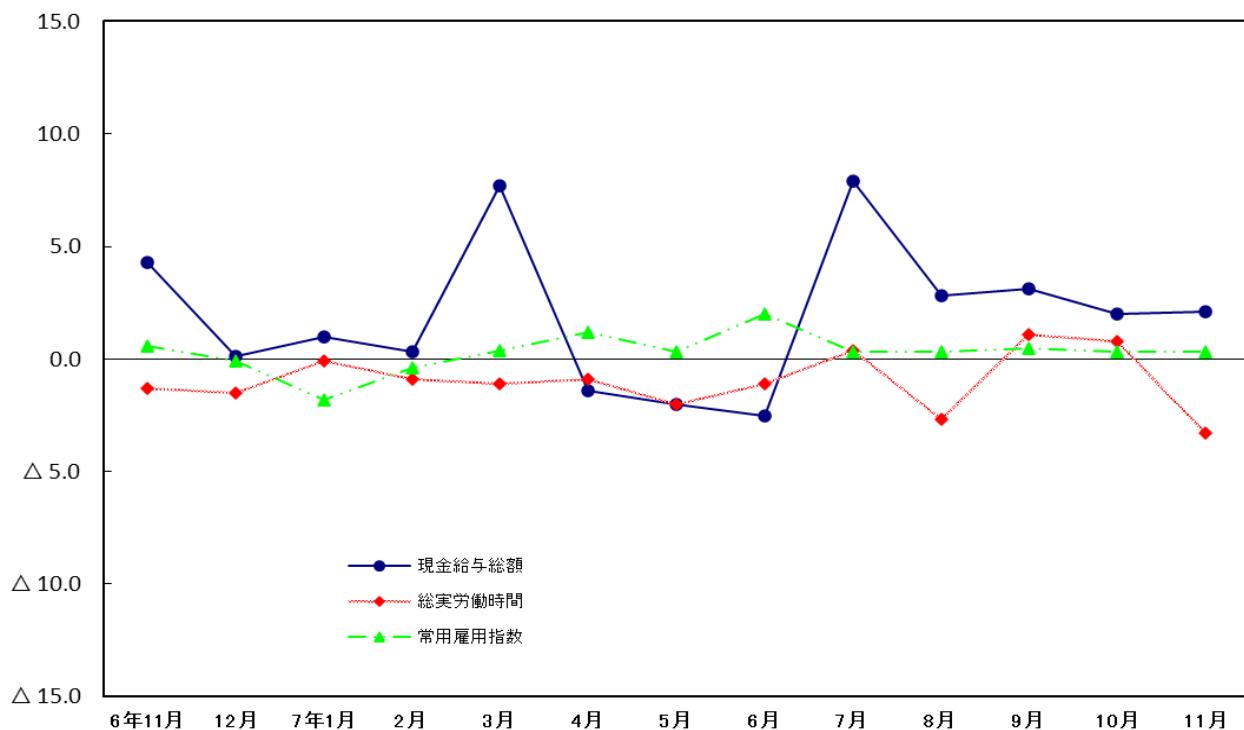
今月の動き

※調査産業計・事業所規模5人以上

1 現 金 給 与 総 額	264,170円	(前年同月比 2.1% 増)
2 実 質 賃 金 指 数	84.8	(前年同月比 1.2% 減)
3 総 実 労 働 時 間	139.4時間	(前年同月比 3.3% 減)
4 常 用 雇 用 指 数	99.0	(前年同月比 0.3% 増)

(%)

対前年増減率の推移（調査産業計、規模5人以上）



令和8年1月30日公表

秋 田 県

目 次

○ 結果の概要	1 賃金の動き	1
	2 労働時間の動き	2
	3 雇用の動き	3
○ 統計表		
規模5人以上・30人以上について		
第1表 一般労働者・パートタイム労働者別1人平均月間現金給与額	1
第2表 一般労働者・パートタイム労働者別1人平均月間出勤日数及び総実労働時間数	2
第3表 一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数	3
第4表 規模別性別常用労働者1人平均月間現金給与額	4
第5表 規模別性別常用労働者1人平均月間出勤日数及び総実労働時間数	5
規模5人以上について		
第6表 産業別性別常用労働者1人平均月間現金給与額等	6
第7表 産業別性別常用労働者1人平均月間出勤日数、総実労働時間数等	7
第8-1表 産業別性別常用労働者数等(男女計)	8
第8-2表 " (男女別)	9
規模30人以上について		
第6表 産業別性別常用労働者1人平均月間現金給与額等	10
第7表 産業別性別常用労働者1人平均月間出勤日数、総実労働時間数等	11
第8-1表 産業別性別常用労働者数等(男女計)	12
第8-2表 " (男女別)	13
○ 賃金・雇用指標の推移	14
○ 毎月勤労統計調査地方調査の説明	15

☆☆☆☆☆ 利用上の注意 ☆☆☆☆☆

- 表章産業は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づいている。
 - ここに公表された数値は、調査票集計値に推計比率を乗じて、これを前月末と本月末の推計労働者数の平均で除したものであり、これにより本県の事業所規模5人以上のすべての事業所に対応するように復元された数値である。
$$\text{推計比率} = \frac{\text{前月末母集団}}{\text{前月末常用労働者数}} \times \text{調査票集計値}$$
 - 対前年比（前月比）等は、原則として指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。（指数が作成できない産業においては実数により計算している。）
 - 調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、平成30年1月分より従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に変更した。（直近ではR7年1月部分入替実施金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしていない。常用雇用指標とその増減率は、労働者数推計のベンチマークを令和4年1月分で更新したことに伴い、過去に遡って改訂している。）
(指数等詳細：<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/sisuu/sisuu.html> (本調査では季節調整値は算定していない))
 - 令和6年1月分から、母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を行った。ベンチマーク更新に伴って賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率に乖離が生じることから、令和6年の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指標から算出した場合と一致しない。
 - 令和4年1月分公表時から、各指標の基準年を平成27年から令和2年に更新した。
令和3年12月までの指標については、令和4年1月分以降と比較できるように、令和2年平均が100となるものに遡及改訂した。なお、令和3年12月までの増減率については、遡及改訂していないため改訂後の指標で計算したものと一致しないことがある。
 - 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指標は過去に遡って改訂が行われた。それに伴い、令和6年3月調査までは基準年（令和2年）の常用雇用指標が100となっていたが、令和6年4月調査からは、基準年の常用雇用指標が100となるように過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指標で再計算している。
 - 名目賃金指標 = 調査結果の実数 \div 基準数値 $\times 100$
 - 実質賃金指標 = 名目賃金指標 \div 消費者物価指標 $\times 100$
 - 雇用指標 = 調査結果の実数 \div 基準数値 $\times 100$
 - 平成29年1月分速報から日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき公表している。
ただし、表章産業の名称に変更ではなく、平成28年以前の結果と単純に接続させる扱いとする。
 - 「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、については調査事業所数が少ないため公表から除外しているが、調査産業計には含まれている。
 - 「複合サービス事業」の30人以上の事業所については調査対象数が少ないと非公表。

結果の概要（令和7年11月分）

1 賃金の動き

～事業所規模5人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の現金給与総額は264,170円で、前月と比べ7.1%の増、前年同月と比べ2.1%の増となった。

パートタイム労働者について、一般労働者と比べてみると、現金給与総額（調査産業計）で、一般労働者317,131円に対し、パートタイム労働者は106,045円であった。（P4-第1表）

～事業所規模30人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の現金給与総額は289,803円で、前月と比べ8.7%の増、前年同月と比べ3.8%の増となった。

パートタイム労働者について、一般労働者と比べてみると、現金給与総額（調査産業計）で、一般労働者335,837円に対し、パートタイム労働者は180,451円であった。（P4-第1表）

1人平均月間給与総額

業 種	現金給与総額		きまつて支給する給与				特別給与		
			実額	前年比	実額	前年比			
	円	%	円	%	円	%	円	前年差	
5人以上	調査産業計	264,170	2.1	(7.1)	248,144	3.7	232,342	3.4	16,026 ▲ 3,361 (14,519)
	建設業	295,701	▲ 11.0		280,881	▲ 6.1	264,227	▲ 6.4	14,820 ▲ 18,340
	製造業	298,448	▲ 5.5		271,793	2.6	247,571	1.3	26,655 ▲ 24,229
	情報通信業	536,939	81.5		321,974	13.0	293,162	12.9	214,965 204,134
	運輸業、郵便業	377,526	11.2		319,430	6.8	268,537	7.9	58,096 17,946
	卸売業、小売業	201,719	4.4		198,472	7.2	190,671	6.9	3,247 ▲ 4,892
	金融業、保険業	333,499	8.5		298,243	6.6	290,430	9.0	35,256 7,389
	学術研究、専門・技術サービス業	281,194	▲ 15.2		281,033	▲ 12.2	271,514	▲ 10.8	161 ▲ 11,098
	宿泊業、飲食サービス業	97,528	▲ 10.3		96,991	▲ 10.3	91,274	▲ 11.4	537 ▲ 111
	生活関連サービス業、娯楽業	205,655	70.7		205,618	72.3	188,605	65.5	37 ▲ 1,152
30人以上	教育、学習支援業	342,619	16.2		341,893	16.3	338,124	17.6	726 ▲ 413
	医療、福祉	273,139	▲ 0.7		260,741	0.0	246,806	▲ 0.5	12,398 ▲ 1,770
	複合サービス事業	335,837	7.7		335,824	7.8	316,276	7.3	13 ▲ 71
	サービス業 (他に分類されないもの)	206,057	3.3		187,440	▲ 1.1	176,426	0.5	18,617 8,699
	調査産業計	289,803	(8.7)		269,654	(4.6)	250,056	(3.5)	20,149 ▲ 1,253 (19,004)
	建設業	313,181	2.6		313,181	6.4	295,528	6.5	0 ▲ 11,164
	製造業	320,151	▲ 6.0		286,848	4.3	259,220	2.0	33,303 ▲ 32,374
	情報通信業	653,579	116.1		325,486	9.2	299,877	11.6	328,093 323,629
	運輸業、郵便業	466,784	23.1		365,444	13.7	303,982	12.6	101,340 43,687
	卸売業、小売業	179,205	▲ 2.6		179,156	0.4	171,542	0.5	49 ▲ 5,544
	金融業、保険業	431,176	41.8		338,300	11.2	322,167	11.8	92,876 92,832
	学術研究、専門・技術サービス業	336,442	0.4		335,994	0.3	315,331	▲ 1.0	448 448
	宿泊業、飲食サービス業	109,229	9.1		109,099	9.0	103,312	8.1	130 51
	生活関連サービス業、娯楽業	191,219	5.3		191,091	5.5	180,543	6.2	128 ▲ 405
	教育、学習支援業	363,255	8.2		363,255	8.0	362,519	8.3	0 0
	医療、福祉	307,538	3.7		299,779	2.3	279,754	0.8	7,759 4,526
	サービス業 (他に分類されないもの)	180,451	▲ 0.3		178,400	4.0	167,709	5.1	2,051 ▲ 7,221

※ 事業所規模30人以上の「複合サービス事業」は調査対象数が少ないため非公表。

注) () 内は対前月増減率、特別給与は対前月差
対前年比(前月比)は指数により算出

2 労働時間の動き

～事業所規模5人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の総実労働時間数は139.4時間で、前月と比べ5.1%の減、前年同月と比べ3.3%の減となった。

パートタイム労働者について、一般労働者と比べてみると、総実労働時間数（調査産業計）で、一般労働者157.1時間に対し、パートタイム労働者は86.7時間であった。（P4-第2表）

～事業所規模30人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の総実労働時間数は143.1時間で、前月と比べ5.8%の減、前年同月と比べ1.4%の減となった。

パートタイム労働者について、一般労働者と比べてみると、総実労働時間数（調査産業計）で、一般労働者156.8時間に対し、パートタイム労働者は97.7時間であった。（P4-第2表）

1人平均月間労働時間数及び出勤日数

産 業		総 実 労 働 時 間 数						出 勤 日 数			
		所定内労働時間数		所定外労働時間数							
		前年比	前年比	前年比	前年差						
5人以下	調査産業計	時間 139.4	% ▲3.3 (▲5.1)	時間 131.0	% ▲4.1 (▲5.5)	時間 8.4	% 9.0 (▲1.2)	日 18.2	日 ▲1.0 (▲1.1)		
	建設業	157.4	▲4.5	150.0	▲3.9	7.4	▲16.9	19.7	▲1.1		
	製造業	159.2	▲3.4	147.3	▲4.8	11.9	19.0	18.7	▲1.1		
	情報通信業	171.3	11.3	155.2	6.0	16.1	117.6	18.9	▲0.4		
	運輸業、郵便業	174.7	▲0.4	148.0	▲1.7	26.7	6.3	19.7	▲0.6		
	卸売業、小売業	132.3	▲3.2	126.0	▲3.8	6.3	10.6	19.1	▲0.4		
	金融業、保険業	133.7	▲3.7	129.1	▲1.7	4.6	▲39.5	17.0	▲2.4		
	学術研究、専門・技術サービス業	138.3	▲8.5	131.2	▲9.4	7.1	11.0	18.0	▲1.8		
	宿泊業、飲食サービス業	78.7	▲14.4	75.6	▲13.4	3.1	▲32.6	13.6	▲2.0		
	生活関連サービス業、娯楽業	139.1	39.2	131.6	38.1	7.5	63.0	19.1	1.7		
30人以上	教育、学習支援業	137.8	0.0	125.9	▲2.8	11.9	46.8	16.9	▲1.3		
	医療、福祉	135.1	▲6.7	131.2	▲6.6	3.9	▲9.3	18.0	▲1.2		
	複合サービス事業	141.7	▲7.7	132.4	▲8.9	9.3	12.1	17.4	▲1.5		
	サービス業 (他に分類されないもの)	132.4	▲1.2	123.6	▲2.5	8.8	18.9	18.0	▲1.1		
	調査産業計	143.1	(▲1.4) (▲5.8)	133.6	(▲2.5) (▲6.2)	9.5	(▲17.3) (▲1.0)	18.3	(▲0.8) (▲1.2)		
	建設業	157.1	1.5	151.9	4.3	5.2	▲42.8	19.4	0.2		
	製造業	160.8	▲1.4	148.4	▲3.7	12.4	34.8	18.7	▲0.8		
	情報通信業	173.5	11.9	157.3	8.3	16.2	65.3	18.5	▲0.8		
	運輸業、郵便業	198.5	4.8	160.5	0.4	38.0	29.2	20.4	▲0.7		
	卸売業、小売業	130.2	▲1.1	123.8	▲2.5	6.4	39.2	19.1	▲1.1		
30人以上	金融業、保険業	130.2	▲8.4	120.2	▲9.6	10.0	9.9	17.2	▲1.9		
	学術研究、専門・技術サービス業	131.1	▲7.9	123.8	▲9.0	7.3	15.9	16.6	▲1.9		
	宿泊業、飲食サービス業	87.9	3.2	83.8	2.8	4.1	10.8	15.2	0.6		
	生活関連サービス業、娯楽業	131.9	▲0.8	122.1	▲1.7	9.8	11.3	17.9	▲0.7		
	教育、学習支援業	130.2	▲4.3	122.1	▲4.9	8.1	6.6	16.7	▲1.5		
	医療、福祉	142.0	▲3.1	136.7	▲3.4	5.3	8.1	18.3	▲0.7		
	サービス業 (他に分類されないもの)	125.2	0.5	118.9	1.0	6.3	▲10.0	17.8	▲1.0		

※ 事業所規模30人以上の「複合サービス事業」は調査対象数が少ないため非公表。

注) () 内は対前月増減率、出勤日数は対前月差
対前年比(同月比)は指数により算出

3 雇用の動き

～事業所規模5人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の雇用の動きをみると、常用雇用指数は99.0で、前月と比べ0.3%の減、前年同月と比べ0.3%の増となった。

常用労働者中のパートタイム労働者の比率をみると、調査産業計で25.1%で、前年同月と比べ2.4ポイントの減少となった。

～事業所規模30人以上～

今月の常用労働者（調査産業計）の雇用の動きをみると、常用雇用指数は99.1で、前月と比べ0.4%の減、前年同月と比べ0.3%の増となった。

常用労働者中のパートタイム労働者の比率をみると、調査産業計で23.2%で、前年同月と比べ2.8ポイントの減少となった。

月間常用労働者数

産 業		常 用 労 働 者				労 働 異 動			
		本 月 末 労 働 者 数	雇 用 指 数 前 年 比	パ ッ 特 タ イ ム 労 働 者 比 率		入 職 率 前 年 差	離 職 率 前 年 差		
				人	%		%	%	
5人以下	調 査 産 業 計	311,570	99.0	0.3	25.1	▲ 2.4	0.89	▲ 0.13	1.04
	建 設 業	23,553	92.6	1.4	2.2	0.4	0.00	▲ 0.38	0.99
	製 造 業	48,160	93.7	▲ 6.8	10.6	1.7	0.68	▲ 0.44	0.93
	情 報 通 信 業	2,996	99.4	25.0	1.1	▲ 5.8	0.27	▲ 1.19	0.07
	運 輸 業 , 郵 便 業	16,178	100.2	0.9	7.5	0.1	0.90	▲ 1.11	0.70
	卸 売 業 , 小 売 業	59,078	98.5	0.0	43.9	▲ 4.4	1.74	1.11	1.06
	金 融 業 , 保 険 業	6,485	88.7	2.8	1.3	▲ 19.2	0.09	▲ 0.20	0.28
	学術研究,専門・技術サービス業	6,861	115.5	1.3	20.5	7.7	0.16	0.07	0.12
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	19,380	106.6	4.3	79.9	0.3	2.80	▲ 1.24	4.03
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	11,225	116.9	22.8	31.6	▲ 44.7	0.23	▲ 0.57	0.65
30人以上	教 育 , 学 習 支 援 業	20,360	100.4	0.0	18.3	▲ 8.2	0.34	▲ 0.42	0.02
	医 療 , 福 祉	66,176	98.8	▲ 0.6	20.3	1.9	0.60	▲ 0.19	1.10
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	4,157	83.9	▲ 0.5	12.5	▲ 3.0	0.00	▲ 0.99	0.00
	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	21,660	100.5	1.4	31.7	▲ 3.2	0.72	0.10	0.71
	調 査 産 業 計	171,155	99.1	0.3	23.2	▲ 2.8	0.87	▲ 0.14	0.93
	建 設 業	8,334	110.4	5.3	0.1	▲ 1.1	0.00	▲ 1.11	0.00
	製 造 業	38,508	94.4	▲ 3.1	7.4	0.2	0.73	▲ 0.49	0.92
	情 報 通 信 業	1,964	96.1	41.7	0.4	▲ 1.8	0.41	0.27	0.10
	運 輸 業 , 郵 便 業	9,303	99.3	1.5	8.3	▲ 4.1	1.58	0.29	0.76
	卸 売 業 , 小 売 業	22,459	95.9	▲ 0.7	60.9	▲ 1.3	1.47	0.54	0.29
	金 融 業 , 保 険 業	2,458	87.6	2.0	3.5	▲ 2.2	0.24	▲ 0.51	0.73
	学術研究,専門・技術サービス業	2,474	114.7	13.3	17.7	0.6	0.45	0.18	0.32
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	9,005	135.6	2.1	75.4	▲ 6.0	3.44	0.15	3.31
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	3,235	91.1	0.9	36.1	▲ 14.3	0.79	▲ 1.56	2.22
	教 育 , 学 習 支 援 業	12,170	96.6	▲ 3.2	16.7	▲ 6.4	0.57	0.46	0.04
	医 療 , 福 祉	41,012	96.6	▲ 0.8	13.4	▲ 3.1	0.29	▲ 0.34	1.21
	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	15,037	108.6	6.3	37.1	▲ 7.5	1.03	0.10	1.02

※ 事業所規模30人以上の「複合サービス事業」は調査対象数が少ないため非公表。

注) () 内は対前月増減率、パートタイム労働者比率及び労働異動率は対前月差
対前年比(前月比)は指標により算出

一般労働者・パートタイム労働者別統計表

第1表 1人平均月間現金給与額

産業	一般労働者					パートタイム労働者					(単位:円)	
	現金給与 総額	きまつて支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総額	きまつて支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与		
調査産業計	317,131	296,336	276,216	20,120	20,795	106,045	104,256	101,343	2,913	1,789		
製造業	317,597	287,964	261,728	26,236	29,633	132,722	131,841	125,045	6,796	881		
卸売・小売業	275,402	269,651	257,336	12,315	5,751	107,466	107,422	105,395	2,027	44		
サービス業	259,957	234,211	218,311	15,900	25,746	89,762	86,526	86,056	470	3,236		

産業	一般労働者					パートタイム労働者					(単位:円)	
	現金給与 総額	きまつて支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総額	きまつて支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与		
調査産業計	340,673	314,618	290,297	24,321	26,055	120,673	120,160	116,263	3,897	513		
製造業	333,071	297,227	268,312	28,915	35,844	155,796	154,810	143,547	11,263	986		
卸売・小売業	262,524	262,399	246,182	16,217	125	125,220	125,220	123,181	2,039	0		
サービス業	235,015	231,772	215,054	16,718	3,243	87,903	87,872	87,404	468	31		

第2表 1人平均月間出勤日数及び総実労働時間数

産業	一般労働者				パートタイム労働者							
	出勤 日 数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤 日 数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間				
調査産業計	19.2	157.1	146.6	10.5	15.4	86.7	84.5	2.2				
製造業	18.8	163.4	150.8	12.6	17.9	121.9	116.3	5.6				
卸売・小売業	20.5	159.0	149.9	9.1	17.3	98.2	95.4	2.8				
サービス業	18.8	156.1	143.4	12.7	16.2	81.1	80.8	0.3				

産業	一般労働者				パートタイム労働者							
	出勤 日 数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤 日 数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間				
調査産業計	18.7	156.8	145.3	11.5	16.6	97.7	94.8	2.9				
製造業	18.6	162.3	149.6	12.7	19.2	141.5	133.2	8.3				
卸売・小売業	19.4	162.0	149.9	12.1	18.9	109.6	106.9	2.7				
サービス業	18.3	149.7	139.9	9.8	17.0	83.7	83.4	0.3				

第3表 常用労働者数

(事業所規模5人以上)				(単位:人)				
産業	一般労働者			パートタイム労働者			本調査期間末	
	前調査期間末	増加	減少	前調査期間末	増加	減少		
調査産業計	233,854	1,182	1,660	233,282	78,168	1,603	1,577	78,288
製造業	43,388	166	402	43,063	4,892	162	46	5,097
卸売・小売業	32,932	317	89	33,157	25,744	705	531	25,921
サービス業	14,798	74	65	14,802	6,861	81	89	6,858

(事業所規模30人以上)				(単位:人)				
産業	一般労働者			パートタイム労働者			本調査期間末	
	前調査期間末	増加	減少	前調査期間末	増加	減少		
調査産業計	131,820	645	1,052	131,417	39,438	840	536	39,738
製造業	35,818	140	314	35,653	2,763	143	42	2,855
卸売・小売業	8,773	35	20	8,785	13,424	292	45	13,674
サービス業	9,457	74	65	9,462	5,579	81	89	5,575

規模別性別統計表

第4表 常用労働者1人平均月間現金給与額(調査産業計)

規模	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
	100人以上	320,214	383,863	256,085	300,580	353,922	246,835	276,096	24,484	19,634	29,941
30~99人	267,753	322,556	210,884	247,231	291,171	201,634	231,175	16,056	20,522	31,385	9,250
5~29人	232,957	283,642	181,266	221,951	268,288	174,695	210,771	11,180	11,006	15,354	6,571

第5表 常用労働者1人平均月間出勤日数及び総実労働時間数(調査産業計)

規模	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
100人以上	18.0	18.2	17.7	143.9	155.4	132.4	133.7	141.3	126.1	10.2	14.1	6.3
30~99人	18.5	18.7	18.3	142.6	153.7	131.1	133.6	141.0	125.9	9.0	12.7	5.2
5~29人	18.2	19.3	17.1	135.0	153.2	116.3	127.9	142.6	112.8	7.1	10.6	3.5

産業別統計表

第6表 産業別性別常用労働者1人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与

(事業所規模5人以上)

産業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
T L 調査産業計	264,170	248,144	232,342	15,802	16,026	319,079	295,243	23,836	208,021	199,980	8,041
D 建設業	295,701	280,881	264,227	16,654	14,820	309,778	294,092	15,686	193,433	184,904	8,529
E 製造業	298,448	271,793	247,571	24,222	26,655	345,557	311,801	33,756	214,590	200,577	14,013
G 情報通信業	536,939	321,974	293,162	28,812	214,965	613,777	339,080	274,697	425,117	297,079	128,038
H 運輸業、郵便業	377,526	319,430	268,537	50,893	58,096	394,715	333,064	61,651	259,693	225,968	33,725
I 卸売業、小売業	201,719	198,472	190,671	7,801	3,247	255,906	250,098	5,808	156,742	155,621	1,121
J 金融業、保険業	333,499	298,243	290,430	7,813	35,256	419,846	357,472	62,374	281,609	262,650	18,959
L 学術研究、専門・技術サービス業	281,194	281,033	271,514	9,519	161	324,405	324,167	238	190,377	190,377	0
M 宿泊業、飲食サービス業	97,528	96,991	91,274	5,717	537	111,656	110,911	745	90,860	90,421	439
N 生活関連サービス業、娯楽業	205,655	205,618	188,605	17,013	37	249,468	249,413	55	152,214	152,199	15
O 教育、学習支援業	342,619	341,893	338,124	3,769	726	367,049	366,177	872	323,333	322,722	611
P 医療、福祉	273,139	260,741	246,806	13,935	12,398	352,068	335,006	17,062	245,332	234,577	10,755
Q 複合サービス事業	335,837	335,824	316,276	19,548	13	356,547	356,538	9	283,649	283,627	22
R サービス業	206,057	187,440	176,426	11,014	18,617	258,374	226,292	32,082	145,103	142,174	2,929
E09,10 食料品・たばこ	196,686	196,390	175,799	20,591	296	224,656	224,656	0	171,736	171,176	560
E11 織維工業	191,751	191,751	191,022	729	0	279,779	279,779	0	167,515	167,515	0
E12 木材・木製品	243,862	243,862	225,699	18,163	0	264,155	264,155	0	177,179	177,179	0
E21 窯業・土石	236,258	236,255	224,414	11,841	3	237,608	237,606	2	230,252	230,244	8
E24 金属製品	280,800	262,235	241,529	20,706	18,565	301,515	279,916	21,599	198,305	191,821	6,484
E27 業務用機械器具	289,830	289,830	265,210	24,620	0	322,987	322,987	0	226,627	226,627	0
E28 電子・デバイス	341,546	323,414	287,546	35,868	18,132	385,696	369,712	15,984	259,646	237,531	22,115
E29 電気機械器具	252,076	252,076	222,025	30,051	0	283,113	283,113	0	221,726	221,726	0
E30 情報通信機械器具	270,427	270,427	245,342	25,085	0	304,367	304,367	0	190,150	190,150	0
E31 輸送用機械器具	322,756	322,623	283,050	39,573	133	328,777	328,631	146	259,599	259,599	0
ES-1 E一括分1	501,305	289,351	274,358	14,993	211,954	528,144	300,857	227,287	396,769	244,533	152,236
ES-2 E一括分2	297,278	297,276	263,773	33,503	2	328,111	328,108	3	196,862	196,862	0
I-1 卸売業	248,321	248,321	237,442	10,879	0	284,354	284,354	0	196,386	196,386	0
I-2 小売業	187,441	183,200	176,341	6,859	4,241	243,406	235,046	8,360	148,286	146,926	1,360
M75 宿泊業	122,535	122,511	114,358	8,153	24	166,106	166,091	15	104,801	104,774	27
MS M一括分	88,358	87,633	82,810	4,823	725	94,267	93,289	978	85,420	84,821	599

(単位：円)

(注) 1 調査産業計の結果は、C鉱業、F電気・ガス・熱供給・水道業およびK不動産業（調査事業所が僅少のため公表除外）を含めて算定したものである。

2 E15印刷・同関連業及びE32, 20その他の製造業は、調査対象数が少ないため、非公表。

3 ES-1とは、製造業のうち、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業を一括集計したものである。

4 ES-2とは、製造業のうち、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、鉄鋼業及び非鉄金属製造業を一括集計したものである。

5 MSとは、宿泊業、飲食サービス業のうち、飲食店及び持ち帰り・配達飲食サービス業を一括集計したものである。

第7表 産業別性別常用労働者1人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数

(事業所規模5人以上)

産業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
T L 調査産業計	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
D 建設業	18.2	139.4	131.0	8.4	18.9	153.9	141.8	12.1	17.6	124.7	120.0	4.7
E 製造業	19.7	157.4	150.0	7.4	20.0	161.0	153.0	8.0	17.7	131.0	128.4	2.6
G 情報通信業	18.7	159.2	147.3	11.9	18.8	163.8	149.2	14.6	18.6	150.8	143.8	7.0
H 運輸業、郵便業	18.9	171.3	155.2	16.1	18.8	173.0	157.8	15.2	19.1	169.0	151.4	17.6
I 卸売業、小売業	19.7	174.7	148.0	26.7	19.9	179.7	150.9	28.8	18.0	139.8	127.9	11.9
J 金融業、保険業	19.1	132.3	126.0	6.3	19.9	149.9	140.8	9.1	18.5	117.7	113.7	4.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	17.0	133.7	129.1	4.6	17.4	139.9	134.5	5.4	16.8	129.9	125.8	4.1
M 宿泊業、飲食サービス業	18.0	138.3	131.2	7.1	18.4	148.1	139.0	9.1	17.2	117.9	114.9	3.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	13.6	78.7	75.6	3.1	13.6	84.0	78.9	5.1	13.6	76.3	74.1	2.2
O 教育、学習支援業	19.1	139.1	131.6	7.5	19.5	159.7	148.8	10.9	18.7	114.0	110.5	3.5
P 医療、福祉	16.9	137.8	125.9	11.9	17.4	145.6	132.2	13.4	16.6	131.6	120.9	10.7
Q 複合サービス事業	18.0	135.1	131.2	3.9	18.4	142.8	137.8	5.0	17.9	132.3	128.8	3.5
R サービス業	17.4	141.7	132.4	9.3	17.8	145.9	134.8	11.1	16.6	131.0	126.4	4.6
E09,10 食料品・たばこ	18.0	132.4	123.6	8.8	18.4	150.2	137.7	12.5	17.4	111.6	107.1	4.5
E11 織維工業	19.4	162.3	143.5	18.8	20.1	170.3	149.5	20.8	18.8	155.1	138.1	17.0
E12 木材・木製品	18.8	149.2	148.6	0.6	20.4	162.2	161.5	0.7	18.3	145.5	145.0	0.5
E21 窯業・土石	20.0	163.2	153.0	10.2	20.1	166.5	153.9	12.6	19.9	152.7	150.2	2.5
E24 金属製品	18.1	150.1	145.1	5.0	17.6	146.6	141.3	5.3	20.5	165.9	161.9	4.0
E27 業務用機械器具	18.4	149.2	142.0	7.2	18.3	152.3	143.6	8.7	18.5	137.1	135.5	1.6
E28 電子・デバイス	18.5	149.9	138.6	11.3	18.4	155.2	141.4	13.8	18.7	139.9	133.2	6.7
E29 電気機械器具	17.3	162.3	150.8	11.5	17.0	165.3	151.6	13.7	17.9	156.6	149.4	7.2
E30 情報通信機械器具	21.9	189.8	173.5	16.3	21.1	189.5	173.5	16.0	22.7	190.3	173.6	16.7
E31 輸送用機械器具	18.3	150.9	136.1	14.8	18.6	156.7	138.7	18.0	17.4	136.9	129.9	7.0
ES-1 E一括分1	19.5	169.1	149.9	19.2	19.5	170.0	149.7	20.3	19.6	158.9	151.5	7.4
ES-2 E一括分2	18.3	145.4	139.4	6.0	18.7	149.5	142.9	6.6	16.9	129.8	126.1	3.7
I-1 卸売業	19.7	168.6	148.8	19.8	19.9	174.5	150.4	24.1	19.2	149.4	143.6	5.8
I-2 小売業	19.6	152.9	145.2	7.7	21.1	168.4	157.7	10.7	17.5	130.3	127.0	3.3
M75 宿泊業	18.9	126.0	120.1	5.9	19.3	141.8	133.4	8.4	18.7	115.0	110.8	4.2
MS M一括分	12.8	71.5	68.3	3.2	12.5	72.8	67.8	5.0	12.9	70.9	68.6	2.3

第8-1表 産業別性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者及びパートタイム労働者比率(男女計)

(事業所規模5人以上)

産業		前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
T L	調査産業計	312,022	2,785	3,237	311,570	78,288	25.1
D	建設業	23,789	0	236	23,553	510	2.2
E	製造業	48,280	328	448	48,160	5,097	10.6
G	情報通信業	2,990	8	2	2,996	34	1.1
H	運輸業、郵便業	16,145	146	113	16,178	1,213	7.5
I	卸売業、小売業	58,676	1,022	620	59,078	25,921	43.9
J	金融業、保険業	6,497	6	18	6,485	87	1.3
L	学術研究、専門・技術サービス業	6,858	11	8	6,861	1,407	20.5
M	宿泊業、飲食サービス業	19,621	549	790	19,380	15,485	79.9
N	生活関連サービス業、娯楽業	11,272	26	73	11,225	3,548	31.6
O	教育、学習支援業	20,296	69	5	20,360	3,720	18.3
P	医療、福祉	66,507	400	731	66,176	13,417	20.3
Q	複合サービス事業	4,157	0	0	4,157	519	12.5
R	サービス業	21,659	155	154	21,660	6,858	31.7
E09,10	食料品・たばこ	5,455	157	63	5,549	2,702	48.7
E11	繊維工業	4,982	0	14	4,968	724	14.6
E12	木材・木製品	2,029	19	121	1,927	152	7.9
E21	窯業・土石	1,308	22	0	1,330	143	10.8
E24	金属製品	1,554	3	2	1,555	166	10.7
E27	業務用機械器具	3,817	26	69	3,774	230	6.1
E28	電子・デバイス	10,867	27	0	10,894	308	2.8
E29	電気機械器具	1,547	33	6	1,574	27	1.7
E30	情報通信機械器具	562	4	4	562	43	7.7
E31	輸送用機械器具	2,001	12	61	1,952	75	3.8
ES-1	E一括分1	4,988	0	0	4,988	55	1.1
ES-2	E一括分2	7,643	20	28	7,635	345	4.5
I-1	卸売業	13,788	54	14	13,828	1,458	10.5
I-2	小売業	44,888	968	606	45,250	24,463	54.1
M75	宿泊業	5,376	72	360	5,088	2,494	49.0
MS	M一括分	14,245	477	430	14,292	12,991	90.9

第8-2表 産業別性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者及びパートタイム労働者比率（男女別）

(事業所規模5人以上)

産業	男						女					
	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率%	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率%
T L 調査産業計	157,426	1,555	1,124	157,857	19,745	12.5	154,596	1,230	2,113	153,713	58,543	38.1
D 建設業	20,925	0	236	20,689	36	0.2	2,864	0	0	2,864	474	16.6
E 製造業	30,973	126	322	30,777	1,324	4.3	17,307	202	126	17,383	3,773	21.7
G 情報通信業	1,771	8	2	1,777	8	0.5	1,219	0	0	1,219	26	2.1
H 運輸業、郵便業	14,084	143	103	14,124	550	3.9	2,061	3	10	2,054	663	32.3
I 卸売業、小売業	26,362	811	126	27,047	6,259	23.1	32,314	211	494	32,031	19,662	61.4
J 金融業、保険業	2,440	0	7	2,433	0	0.0	4,057	6	11	4,052	87	2.1
L 学術研究・専門・技術サービス業	4,648	8	8	4,648	690	14.8	2,210	3	0	2,213	717	32.4
M 宿泊業、飲食サービス業	6,240	182	157	6,265	4,749	75.8	13,381	367	633	13,115	10,736	81.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,176	19	9	6,186	511	8.3	5,096	7	64	5,039	3,037	60.3
O 教育、学習支援業	8,969	1	3	8,967	1,209	13.5	11,327	68	2	11,393	2,511	22.0
P 医療、福祉	17,254	141	83	17,312	2,100	12.1	49,253	259	648	48,864	11,317	23.2
Q 複合サービス事業	2,976	0	0	2,976	300	10.1	1,181	0	0	1,181	219	18.5
R サービス業	11,646	63	44	11,665	1,925	16.5	10,013	92	110	9,995	4,933	49.4
E09,10 食料品・たばこ	2,571	59	13	2,617	838	32.0	2,884	98	50	2,932	1,864	63.6
E11 織維工業	1,074	0	0	1,074	33	3.1	3,908	0	14	3,894	691	17.7
E12 木材・木製品	1,572	0	111	1,461	55	3.8	457	19	10	466	97	20.8
E21 窯業・土石	1,076	2	0	1,078	125	11.6	232	20	0	252	18	7.1
E24 金属製品	1,243	1	2	1,242	66	5.3	311	2	0	313	100	31.9
E27 業務用機械器具	2,501	10	33	2,478	27	1.1	1,316	16	36	1,296	203	15.7
E28 電子・デバイス	7,062	15	0	7,077	17	0.2	3,805	12	0	3,817	291	7.6
E29 電気機械器具	768	10	3	775	3	0.4	779	23	3	799	24	3.0
E30 情報通信機械器具	395	4	4	395	9	2.3	167	0	0	167	34	20.4
E31 輸送用機械器具	1,829	7	56	1,780	72	4.0	172	5	5	172	3	1.7
ES-1 E一括分1	3,969	0	0	3,969	0	0.0	1,019	0	0	1,019	55	5.4
ES-2 E一括分2	5,848	16	23	5,841	79	1.4	1,795	4	5	1,794	266	14.8
I-1 卸売業	8,149	20	14	8,155	234	2.9	5,639	34	0	5,673	1,224	21.6
I-2 小売業	18,213	791	112	18,892	6,025	31.9	26,675	177	494	26,358	18,438	70.0
M75 宿泊業	1,515	59	62	1,512	657	43.5	3,861	13	298	3,576	1,837	51.4
MS M一括分	4,725	123	95	4,753	4,092	86.1	9,520	354	335	9,539	8,899	93.3

第6表 産業別性別常用労働者1人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与

(事業所規模30人以上)

産業	計					男			女		
	現金 給与総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過 労働給与	特別に支払 われた給与	現金 給与総額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与	現金 給与総額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与
T L 調査産業計	289,803	269,654	250,056	19,598	20,149	348,106	317,323	30,783	230,047	220,797	9,250
D 建設業	313,181	313,181	295,528	17,653	0	314,924	314,924	0	284,909	284,909	0
E 製造業	320,151	286,848	259,220	27,628	33,303	367,606	325,884	41,722	232,758	214,959	17,799
G 情報通信業	653,579	325,486	299,877	25,609	328,093	679,735	338,719	341,016	583,322	289,942	293,380
H 運輸業、郵便業	466,784	365,444	303,982	61,462	101,340	483,628	377,775	105,853	335,074	269,020	66,054
I 卸売業、小売業	179,205	179,156	171,542	7,614	49	236,859	236,811	48	149,482	149,432	50
J 金融業、保険業	431,176	338,300	322,167	16,133	92,876	641,268	448,284	192,984	332,490	286,638	45,852
L 学術研究、専門・技術サービス業	336,442	335,994	315,331	20,663	448	359,401	358,842	559	243,668	243,668	0
M 宿泊業、飲食サービス業	109,229	109,099	103,312	5,787	130	129,332	129,288	44	97,969	97,790	179
N 生活関連サービス業、娯楽業	191,219	191,091	180,543	10,548	128	232,636	232,433	203	147,031	146,983	48
O 教育、学習支援業	363,255	363,255	362,519	736	0	395,211	395,211	0	342,496	342,496	0
P 医療、福祉	307,538	299,779	279,754	20,025	7,759	361,992	355,286	6,706	281,141	272,872	8,269
R サービス業	180,451	178,400	167,709	10,691	2,051	223,996	220,623	3,373	141,801	140,923	878
E09,10 食料品・たばこ	219,758	219,758	196,628	23,130	0	244,372	244,372	0	193,597	193,597	0
E11 織維工業	197,856	197,856	196,763	1,093	0	251,827	251,827	0	183,105	183,105	0
E21 窯業・土石	300,753	300,744	278,276	22,468	9	324,745	324,739	6	230,903	230,885	18
E24 金属製品	391,922	337,003	307,483	29,520	54,919	413,625	351,860	61,765	288,297	266,066	22,231
E27 業務用機械器具	287,641	287,641	262,962	24,679	0	321,030	321,030	0	226,278	226,278	0
E28 電子・デバイス	341,546	323,414	287,546	35,868	18,132	385,696	369,712	15,984	259,646	237,531	22,115
E29 電気機械器具	252,076	252,076	222,025	30,051	0	283,113	283,113	0	221,726	221,726	0
E30 情報通信機械器具	270,427	270,427	245,342	25,085	0	304,367	304,367	0	190,150	190,150	0
E31 輸送用機械器具	324,986	324,839	281,860	42,979	147	331,040	330,880	160	259,232	259,232	0
ES-1 E一括分1	501,305	289,351	274,358	14,993	211,954	528,144	300,857	227,287	396,769	244,533	152,236
ES-2 E一括分2	310,990	310,987	270,204	40,783	3	345,197	345,193	4	202,713	202,713	0
I-1 卸売業	226,949	226,949	218,297	8,652	0	288,639	288,639	0	179,491	179,491	0
I-2 小売業	170,522	170,464	163,039	7,425	58	224,180	224,121	59	144,926	144,868	58
M75 宿泊業	136,687	136,650	130,473	6,177	37	184,059	184,042	17	107,800	107,751	49
MS M一括分	93,140	92,955	87,396	5,559	185	94,369	94,309	60	92,485	92,234	251

(単位：円)

(注)複合サービス事業、木材・木製品、印刷・同関連業及びその他の製造業は、調査対象数が少ないため、非公表。

第7表 産業別性別常用労働者1人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数

(事業所規模30人以上)

産業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
D 建設業	18.3	143.1	133.6	9.5	18.5	154.4	141.1	13.3	18.0	131.6	125.9	5.7
E 製造業	19.4	157.1	151.9	5.2	19.4	157.4	151.9	5.5	19.8	151.8	151.8	0.0
G 情報通信業	18.7	160.8	148.4	12.4	18.6	164.3	149.2	15.1	18.9	154.2	146.9	7.3
H 運輸業、郵便業	18.5	173.5	157.3	16.2	18.5	175.0	157.7	17.3	18.4	169.6	156.4	13.2
I 卸売業、小売業	20.4	198.5	160.5	38.0	20.6	202.9	162.4	40.5	19.1	165.1	146.1	19.0
J 金融業、保険業	19.1	130.2	123.8	6.4	19.3	145.0	137.0	8.0	19.0	122.7	117.1	5.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	17.2	130.2	120.2	10.0	17.6	138.9	126.1	12.8	17.1	126.1	117.5	8.6
M 宿泊業、飲食サービス業	16.6	131.1	123.8	7.3	16.5	132.5	124.4	8.1	16.8	125.6	121.6	4.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	15.2	87.9	83.8	4.1	15.5	97.3	91.5	5.8	15.0	82.7	79.5	3.2
O 教育、学習支援業	17.9	131.9	122.1	9.8	18.7	150.6	137.0	13.6	17.1	112.0	106.3	5.7
P 医療、福祉	16.7	130.2	122.1	8.1	16.5	131.7	123.8	7.9	16.8	129.3	121.0	8.3
R サービス業	18.3	142.0	136.7	5.3	18.2	141.7	135.5	6.2	18.3	142.2	137.3	4.9
E09,10 食料品・たばこ	17.8	125.2	118.9	6.3	18.1	144.3	134.6	9.7	17.6	108.2	105.0	3.2
E11 織維工業	19.6	153.5	152.6	0.9	20.6	166.3	165.2	1.1	19.3	150.0	149.2	0.8
E21 窯業・土石	17.0	152.5	145.0	7.5	16.8	153.9	145.6	8.3	17.8	148.6	143.4	5.2
E24 金属製品	19.2	163.0	150.3	12.7	19.2	165.5	151.1	14.4	19.3	151.3	146.5	4.8
E27 業務用機械器具	18.4	150.1	138.7	11.4	18.3	155.6	141.7	13.9	18.7	140.0	133.3	6.7
E28 電子・デバイス	17.3	162.3	150.8	11.5	17.0	165.3	151.6	13.7	17.9	156.6	149.4	7.2
E29 電気機械器具	21.9	189.8	173.5	16.3	21.1	189.5	173.5	16.0	22.7	190.3	173.6	16.7
E30 情報通信機械器具	18.3	150.9	136.1	14.8	18.6	156.7	138.7	18.0	17.4	136.9	129.9	7.0
E31 輸送用機械器具	19.5	170.9	150.1	20.8	19.5	172.1	150.1	22.0	19.6	158.8	150.4	8.4
ES-1 E一括分1	18.3	145.4	139.4	6.0	18.7	149.5	142.9	6.6	16.9	129.8	126.1	3.7
ES-2 E一括分2	19.6	168.0	148.3	19.7	19.7	172.8	148.8	24.0	19.1	153.3	146.9	6.4
I-1 卸売業	17.3	129.8	125.2	4.6	18.4	147.0	139.2	7.8	16.5	116.7	114.5	2.2
I-2 小売業	19.4	130.4	123.6	6.8	19.5	144.4	136.4	8.0	19.4	123.7	117.5	6.2
M75 宿泊業	17.9	109.7	105.1	4.6	18.9	133.3	126.8	6.5	17.2	95.3	91.8	3.5
MS M一括分	13.6	75.2	71.4	3.8	13.3	74.3	69.0	5.3	13.8	75.7	72.7	3.0

第8-1表 産業別性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者及びパートタイム労働者比率（男女計）

(事業所規模30人以上)

産業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
T L 調査産業計	人 171,258	人 1,485	人 1,588	人 171,155	人 39,738	% 23.2
D 建設業	8,334	0	0	8,334	8	0.1
E 製造業	38,581	283	356	38,508	2,855	7.4
G 情報通信業	1,958	8	2	1,964	8	0.4
H 運輸業、郵便業	9,227	146	70	9,303	771	8.3
I 卸売業、小売業	22,197	327	65	22,459	13,674	60.9
J 金融業、保険業	2,470	6	18	2,458	87	3.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,471	11	8	2,474	438	17.7
M 宿泊業、飲食サービス業	8,994	309	298	9,005	6,793	75.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	3,282	26	73	3,235	1,167	36.1
O 教育、学習支援業	12,106	69	5	12,170	2,038	16.7
P 医療、福祉	41,393	119	500	41,012	5,484	13.4
R サービス業	15,036	155	154	15,037	5,575	37.1
E09,10 食料品・たばこ	3,530	157	63	3,624	1,475	40.7
E11 繊維工業	3,324	0	14	3,310	336	10.2
E21 窯業・土石	441	2	0	443	22	5.0
E24 金属製品	525	3	2	526	12	2.3
E27 業務用機械器具	3,651	20	63	3,608	222	6.2
E28 電子・デバイス	10,867	27	0	10,894	308	2.8
E29 電気機械器具	1,547	33	6	1,574	27	1.7
E30 情報通信機械器具	562	4	4	562	43	7.7
E31 輸送用機械器具	1,810	12	50	1,772	75	4.2
ES-1 E - 括分1	4,988	0	0	4,988	55	1.1
ES-2 E - 括分2	6,025	20	28	6,017	218	3.6
I-1 卸売業	3,416	54	14	3,456	824	23.8
I-2 小売業	18,781	273	51	19,003	12,850	67.6
M75 宿泊業	3,342	72	106	3,308	1,477	44.6
MS M - 括分	5,652	237	192	5,697	5,316	93.3

第8-2表 産業別性別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者及びパートタイム労働者比率（男女別）

(事業所規模30人以上)

産業	男						女					
	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率%	前調査期間末常用労働者数	増加常用労働者数	減少常用労働者数	本調査期間末常用労働者数	うちパートタイム労働者数	パートタイム労働者比率%
T L 調査産業計	86,643	653	625	86,671	10,812	12.5	84,615	832	963	84,484	28,926	34.2
D 建設業	7,850	0	0	7,850	0	0.0	484	0	0	484	8	1.7
E 製造業	25,036	120	232	24,924	737	3.0	13,545	163	124	13,584	2,118	15.6
G 情報通信業	1,426	8	2	1,432	8	0.6	532	0	0	532	0	0.0
H 運輸業、郵便業	8,173	143	60	8,256	453	5.5	1,054	3	10	1,047	318	30.4
I 卸売業、小売業	7,562	116	49	7,629	2,818	36.9	14,635	211	16	14,830	10,856	73.2
J 金融業、保険業	791	0	7	784	0	0.0	1,679	6	11	1,674	87	5.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,982	8	8	1,982	257	13.0	489	3	0	492	181	36.8
M 宿泊業、飲食サービス業	3,239	141	157	3,223	2,164	67.1	5,755	168	141	5,782	4,629	80.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,677	19	9	1,687	374	22.2	1,605	7	64	1,548	793	51.2
O 教育、学習支援業	4,781	1	3	4,779	532	11.1	7,325	68	2	7,391	1,506	20.4
P 医療、福祉	13,457	20	30	13,447	1,521	11.3	27,936	99	470	27,565	3,963	14.4
R サービス業	7,061	63	44	7,080	1,564	22.1	7,975	92	110	7,957	4,011	50.4
E09,10 食料品・たばこ	1,820	59	13	1,866	521	27.9	1,710	98	50	1,758	954	54.3
E11 織維工業	712	0	0	712	33	4.6	2,612	0	14	2,598	303	11.7
E21 窯業・土石	328	2	0	330	4	1.2	113	0	0	113	18	15.9
E24 金属製品	435	1	2	434	1	0.2	90	2	0	92	11	12.0
E27 業務用機械器具	2,363	4	29	2,338	25	1.1	1,288	16	34	1,270	197	15.5
E28 電子・デバイス	7,062	15	0	7,077	17	0.2	3,805	12	0	3,817	291	7.6
E29 電気機械器具	768	10	3	775	3	0.4	779	23	3	799	24	3.0
E30 情報通信機械器具	395	4	4	395	9	2.3	167	0	0	167	34	20.4
E31 輸送用機械器具	1,659	7	45	1,621	72	4.4	151	5	5	151	3	2.0
ES-1 E 一括分1	3,969	0	0	3,969	0	0.0	1,019	0	0	1,019	55	5.4
ES-2 E 一括分2	4,579	16	23	4,572	47	1.0	1,446	4	5	1,445	171	11.8
I-1 卸売業	1,491	20	14	1,497	234	15.6	1,925	34	0	1,959	590	30.1
I-2 小売業	6,071	96	35	6,132	2,584	42.1	12,710	177	16	12,871	10,266	79.8
M75 宿泊業	1,261	59	62	1,258	403	32.0	2,081	13	44	2,050	1,074	52.4
MS M 一括分	1,978	82	95	1,965	1,761	89.6	3,674	155	97	3,732	3,555	95.3

賃金・雇用指数の推移

年 月		名目賃金 指 数 (現金給与総額)	対前年 (同月) 増減率	実質賃金 指 数 (現金給与総額)	対前年 (同月) 増減率	雇用指 数
規 模	平成30年	105.5	▲ 0.7	105.6	▲ 2.2	101.9
	令和元年	101.0	▲ 4.4	100.4	▲ 5.1	101.9
	2年	100.0	▲ 1.0	100.0	▲ 0.4	100.0
	3年	104.2	4.3	103.9	3.9	98.6
	4年	102.1	▲ 2.0	97.8	▲ 5.9	99.2
	5年	105.4	3.2	97.1	▲ 0.7	98.6
	6年	109.8	3.0	97.9	▲ 0.3	98.6
5 人 以 上	令和6年11月	97.5	4.3	85.8	0.9	98.7
	12月	191.3	0.1	166.6	▲ 4.0	98.2
	令和7年1月	93.4	1.0	80.5	▲ 3.7	97.6
	2月	93.5	0.3	81.1	▲ 3.9	98.6
	3月	103.1	7.7	89.7	3.8	98.1
	4月	95.3	▲ 1.4	82.8	▲ 4.7	99.4
	5月	94.8	▲ 2.0	82.0	▲ 5.1	99.1
	6月	158.1	▲ 2.5	137.2	▲ 5.3	99.2
	7月	121.3	7.9	105.6	5.6	99.1
	8月	100.0	2.8	87.0	0.8	99.5
	9月	94.0	3.1	81.2	0.1	99.4
	10月	92.9	2.0	79.4	▲ 1.4	99.3
	11月	99.5	2.1	84.8	▲ 1.2	99.0
30 人 以 上	平成30年	106.3	0.2	106.4	▲ 1.4	100.3
	令和元年	103.7	▲ 2.4	103.1	▲ 3.1	100.9
	2年	100.0	▲ 3.6	100.0	▲ 3.0	100.0
	3年	101.9	2.0	101.6	1.6	99.4
	4年	102.2	0.3	97.9	▲ 3.6	98.4
	5年	103.2	1.0	95.0	▲ 3.0	99.1
	6年	109.1	3.9	97.2	0.5	98.8
	令和6年11月	97.4	6.7	85.7	3.4	98.8
	12月	208.0	7.1	181.2	2.8	98.2
	令和7年1月	95.0	6.7	81.9	1.9	98.0
	2月	92.6	4.0	80.3	▲ 0.4	99.6
	3月	103.6	9.2	90.1	5.3	99.0
	4月	94.0	5.1	81.7	1.7	99.4
	5月	93.7	▲ 0.4	81.1	▲ 3.6	99.3
	6月	177.6	6.2	154.2	3.2	100.2
	7月	118.9	10.9	103.5	8.5	100.0
	8月	101.1	8.7	88.0	6.8	100.4
	9月	94.9	6.2	82.0	3.1	100.0
	10月	93.0	2.3	79.5	▲ 1.0	99.5
	11月	101.1	3.8	86.1	0.5	99.1

(注1) 令和4年1月分速報公表時から、各指標の基準年を平成27年から令和2年に更新した。令和3年12月分までの指標については、令和4年1月分以降と比較できるよう、令和2年平均が100となるものに遡及改訂した。なお、令和3年12月分までの増減率については、令和3年の実質賃金指標(年平均及び各月)は遡及改訂しているが、その他は遡及改訂していない。

(注2) 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指標は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、令和6年3月調査までは基準年(令和2年)の常用雇用指標が100となっていたが、令和6年4月調査からは、基準年の常用雇用指標が100となるように過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指標で再計算している。

(注3) 実質賃金指標=名目賃金指標／総務省公表「消費者物価指数」秋田市×100

毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与および労働時間について、本県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この調査は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から抽出された約600事業所について行っている。

3 調査結果の集計

公表数値は、調査事業所からの報告をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元された数値である。

4 調査事項の定義

（1）現金給与額

所得税、社会保険料、組合費などを差し引く以前のいわゆる税込額のこと。

- 「現金給与総額」

「現金給与総額」 = 「きまつて支給する給与」 + 「特別に支払われた給与」

- 「きまつて支給する給与」

労働契約、団体協約あるいは事業所の給与規則などによりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与で、超過労働給与を含む。

「きまつて支給する給与」 = 「所定内給与」 + 「所定外給与」

- 「所定内給与」

「きまつて支給する給与」のうち超過労働給与（所定外給与）以外のもの。

- 「所定外給与」
(超過労働給与)

所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等。

- 「特別に支払われた給与」

現金給与のうち、「きまつて支給する給与」を除いた部分であって、賞与、ベースアップが行われた場合の差額給与、3か月を超える期間で算定される現金給与、臨時に支払われた現金給与のこと。

（2）実労働時間数

調査期間中に常用労働者が実際に労働した時間数のことである。休憩時間は、給与が支給されていると否とにかかわらず除かれるが、いわゆる手待時間は含める。本来の勤務外として行われる宿日直の時間は含めない。

- 「所定内労働時間数」

事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間数。

- 「所定外労働時間数」

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤などの実労働時間数のこと。

- 「総実労働時間数」

「総実労働時間数」 = 「所定内労働時間数」 + 「所定外労働時間数」

（3）出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。事業所に出勤しない日は、有給でも出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

（4）常用労働者

- 「常用労働者」

期間を定めずに、または1か月以上の期間を定めて雇われている者。重役や理事であっても常時事務所に出勤のうえ一定の業務に従事し、他の従業員と同じ給与規則によって給与を受ける者は常用労働者に含まれる。

〔「一般労働者」「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者をいう。〕
〔「パートタイム労働者」「常用労働者」のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者、あるいは1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで週の所定労働日数が一般の労働者より少ない者である。〕

参 考

全国・秋田県の結果（令和7年10月分確報値）

(調査産業計・事業所規模5人以上)

区分	全 国		秋 田 県	
	実 数	前年比(差)	実 数	前年比(差)
現 金 給 与 総 額	299,801	2.5 %	246,596	2.0 %
きまつて支給する給与 (円)	291,837	2.5 %	245,089	2.0 %
所 定 内 給 与 (円)	271,225	2.4 %	229,087	1.7 %
特別に支払われた給与 (円)	7,964	6.4 %	1,507	▲ 5.0 %
出 勤 日 数 (日)	18.1	0.1 日	19.3	▲ 0.1 日
総 実 労 働 時 間 (時間)	140.3	0.2 %	147.0	0.8 %
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	130.1	0.4 %	138.5	0.5 %
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	10.2	▲ 1.9 %	8.5	7.6 %
本 調 査 期 間 末 労 働 者 数 (千人)	51,769	1.3 %	313	0.4 %
入 職 率 (%)	1.90	▲0.08 ポイント	1.57	0.10 ポイント
離 職 率 (%)	1.77	▲0.04 ポイント	1.13	▲0.29 ポイント

注1) ①出勤日数、入職率、離職率は前年差

②県の本調査期間末労働者数は千人未満四捨五入

注2) ①全国値は令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している

②全国値は平成24年以降について東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意

資料(全国)：厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

○厚生労働省ホームページに毎月勤労統計調査「全国調査」結果の一部が掲載されています。

<https://www.mhlw.go.jp/index.html>

○秋田県調査統計課ホームページに毎月勤労統計調査「地方調査」結果の概要が掲載されています。

<https://www.pref.akita.lg.jp/pages/genre/21070>

○毎月勤労統計調査の利用例

- ・失業給付（基本手当）の改訂
 - ・労災保険給付額の改訂
 - ・未払賃金立替払額の決定
 - ・最低賃金決定の資料
 - ・月例経済報告、景気動向指数等の経済分析資料
 - ・国民経済計算、県民経済計算の推計資料
 - ・建設工事の労務単価の算定基礎資料
 - ・ILO、OECD等国際機関への資料提供
- このほかにもいろいろな方面で利用されています！

○次回の公表日

令和7年12月分集計の速報の公表は、令和8年2月下旬を予定しています。

毎月勤労統計調査にご協力いただきましてありがとうございます。
この調査についてのお問い合わせは、次へお願いします。

〒010-8570 秋田市山王四丁目1番1号
秋田県企画振興部調査統計課 経済統計チーム

TEL 018-860-1256

FAX 018-860-1252

E-mail: toukeika@pref.akita.lg.jp

美の国あきたネット掲載 有